

- 1 雇用調整助成金による雇用維持施策が長期化。雇用維持施策とともに適正な労働移動の促進も必要。
- 2 R4.3卒の高校生の求人倍率は3.12倍。県内の若者の人手不足は深刻化しており、県内就職・定着の取組が必要。
- 3 人手不足解消、人口減対策の観点から女性の活躍促進も重要であり、企業の取り組みを後押しする施策が必要。

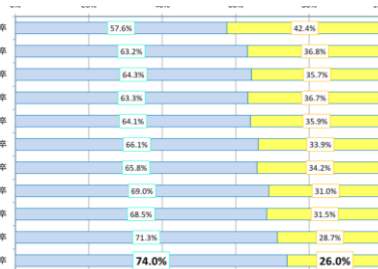
1. 雇用維持と適正な労働移動の促進

- 雇調金による雇用維持に引き続き取り組んでいきます。
※累積支給実績（R2.1～）約5兆6千億円（全国）約263億円（岩手）
- また、雇調金による雇用維持への支援とともに、需要が減少した企業から人手不足の企業への適正な労働移動の促進も重要です。
- そのため、出向労働者の賃金等が最大で9割助成される「産業雇用安定助成金」（※）を活用した在籍型出向の活用を促し、適正な労働移動の促進に取り組んでいきます。
※活用実績（出向労働者数） 約1万2千人（全国） 46人（岩手）

2. 若者への支援

① ハローワークでの個別相談支援

- ハローワークと県内の高校、大学、専門学校等で連携し、卒業予定の学生への就職支援を行っています。
- ハローワーク盛岡の菜園庁舎には「新卒応援ハローワーク」設置し、学生や卒業後未就職の若者に、担当者制の個別支援を行っています。



高卒内定先の
県内・外割合

左：県内
右：県外

② ハローワークでの県内就職・定着への取組

- 各地域で「新社会人合同歓迎会」を開催しています。
新社会人の仲間入りを果たした方々をお祝いし、職場への定着を促すための取組です。
- 各地域で地元企業に協力いただき、「事業所見学会」や「高校生と若手社員との意見交換会」などのイベントを開催しています。



R4.4.12 もりおか
地域新社会人歓迎会



意見交換会の様子

③ ユースエール認定

- 若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理などが優良な中小企業を「ユースエール認定企業」として認定しています（県内15社）。
- 認定企業を積極的にPRし、県内の優良企業を知っていただくことで、若者の県内就職を促進しています。
- 企業の人材確保にも役立てていただいています。



認定企業PR冊子



認定企業PR動画

④ 若者へのハローワークの利用促進の取組

（潜在的求職者の掘り起こし）

- 昨年9月から、ハローワークインターネットサービスの機能をバージョンアップし、オンラインでも求職活動（※）しやすい環境を整えました。

※オンラインでの求人検索、ハローワークからの職業紹介等

- これまでハローワークを利用していなかった、特に若い人達に、ハローワークのサービスを利用してもらい、労働市場に取り込むことを目的としています。
- 利用しやすいハローワークとなるよう、今後も「オンライン相談」の導入などに順次取り組んでいきます。

② えるぼし認定

- 女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な企業を「えるぼし認定企業」として認定しています（県内23社）。
- 認定企業は、認定マークを商品や広告などに付すことができ、女性活躍の推進企業であることをPRすることができます。
- 企業のイメージアップ、優秀な人材確保に役立てていただいています。



認定マーク



認定通知書の交付

3. 女性の活躍促進

① マザーズハローワーク

- 県内5か所のハローワーク（盛岡、宮古、一関、水沢、北上）にマザーズコーナーを設けています。

お子様連れでも相談しやすい環境で、就職に向けた相談支援を行っています。

- 令和3年度実績

新規登録者数：2,381人 就職件数：1,052件



ハローワーク盛岡
マザーズコーナー

③ 仕事と家庭の両立支援のための助成金

- 「両立支援等助成金」について、積極的に周知を行うとともに助成金活用を推進し、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を図っています。
（令和3年度：支給決定件数221件）
- 「小学校休業等対応助成金」を9月27日より再開し、新型コロナウイルス感染症による臨時休業等をした小学校等に通う子供の世話のために仕事を休まざるを得ない労働者に有給休暇を取得させた事業主を支援しております。
（R4.5.6時点：申請受理件数742件 支給決定件数167件）

厚生労働省岩手労働局発表
令和4年4月26日（火）

【照会先】

岩手労働局職業安定部職業安定課
課長 山形 伸一
職業紹介主任 角田 一行
電話 019 (604) 3004

報道関係者 各位

令和4年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況 — 令和4年3月末日現在 —

～ 全体の就職内定率は99.4%、県内就職内定者割合は74.0% ～

岩手労働局(局長 稲原 俊浩)は、岩手県における令和4年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況（令和4年3月末日現在）を取りまとめましたので公表します。

○ 就職内定率	全体	99.4%（前年同期比 0.1ポイントの上昇）	
	県内	99.3%（前年同期比 0.2ポイントの上昇）	
○ 就職内定者数	全体	2,345人（同 191人（7.5%）の減少）	
	県内	1,736人（同 73人（4.0%）の減少）	
○ 求職者数	全体	2,358人（同 195人（7.6%）の減少）	
	県内	1,749人（同 77人（4.2%）の減少）	
○ 県内外就職内定者割合	県内	74.0%（同 2.7ポイントの上昇）	
	県外	26.0%（同 2.7ポイントの低下）	
○ 産業別就職内定状況			
内定者数の多い業種は、①製造業(994人) ②建設業(329人) ③卸売、小売業(256人)			

（参考）卒業者数 10,547人（前年同期比 253人（2.3%）の減少）

※ 学校又はハローワークの職業紹介を希望した生徒について取りまとめたもの。

※ 「県内」は県内に就職を希望する又は内定した者を、「県外」は県外に就職を希望する又は内定した者を表す。

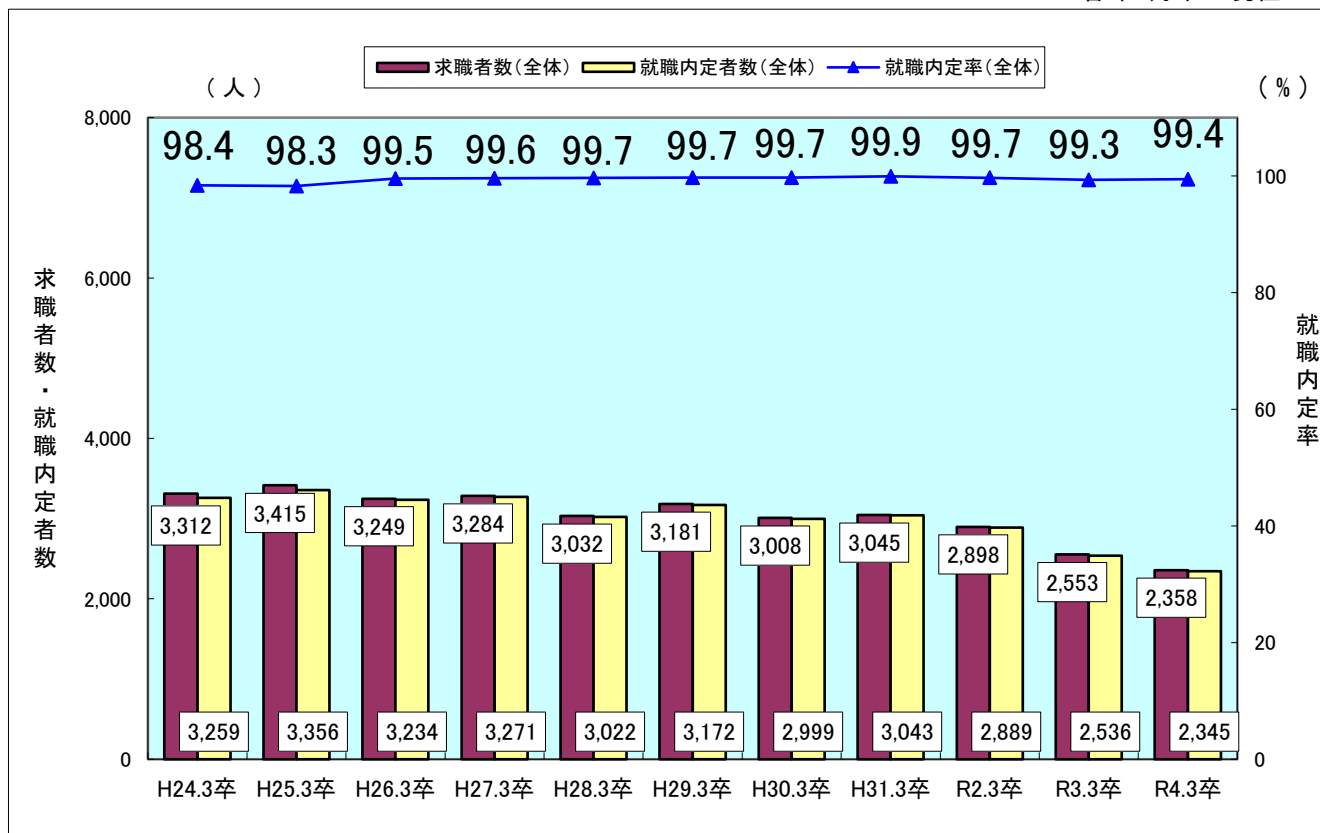
【労働局・ハローワークの取組み】

岩手労働局・ハローワークでは、学校卒業までに就職が決まらなかった生徒に対しては、本人の適性や能力に応じた個別支援を継続し、就職が1日でも早く実現するよう、全力で支援を行います。

【新規高等学校卒業者の年度別就職内定率の推移(全体)】

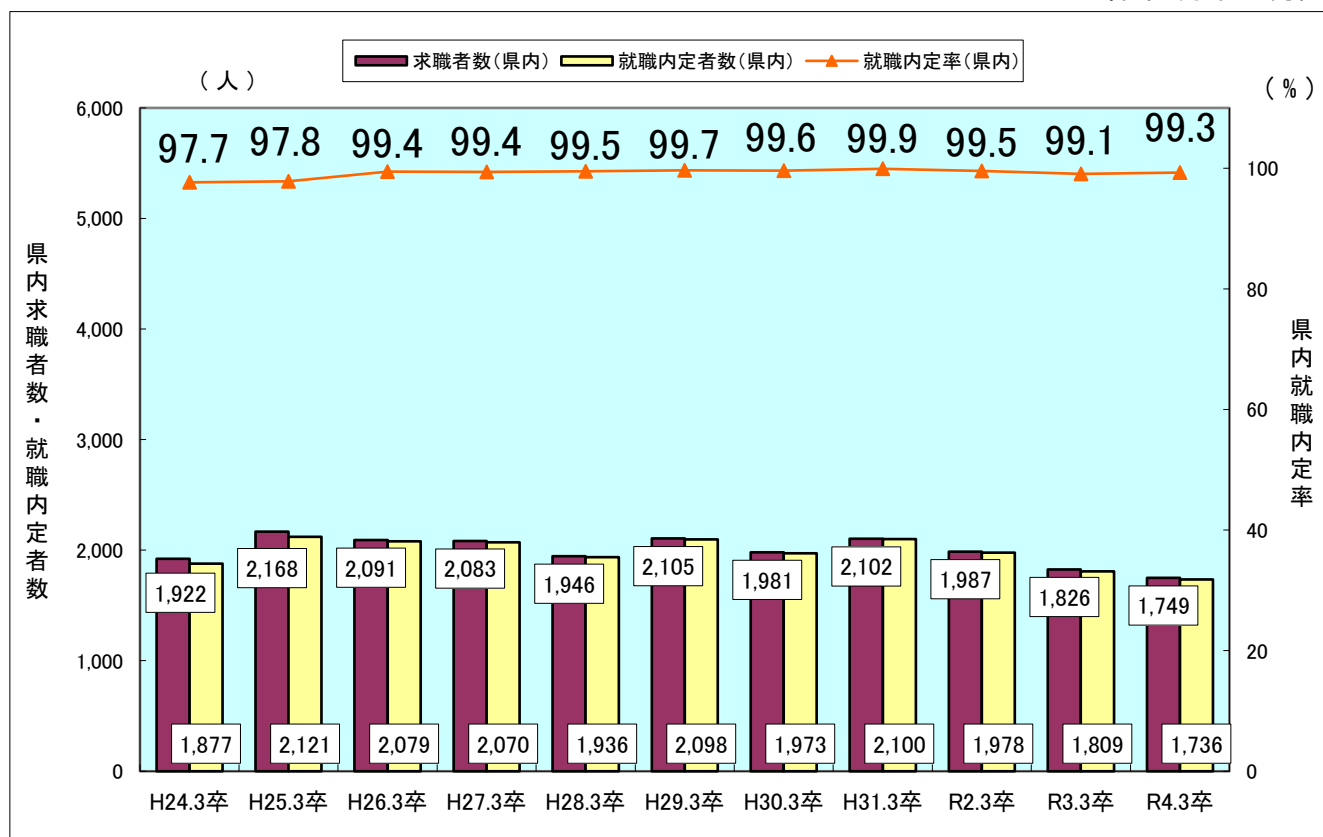
各年3月末日現在

4



【新規高等学校卒業者の年度別就職内定率の推移(県内)】

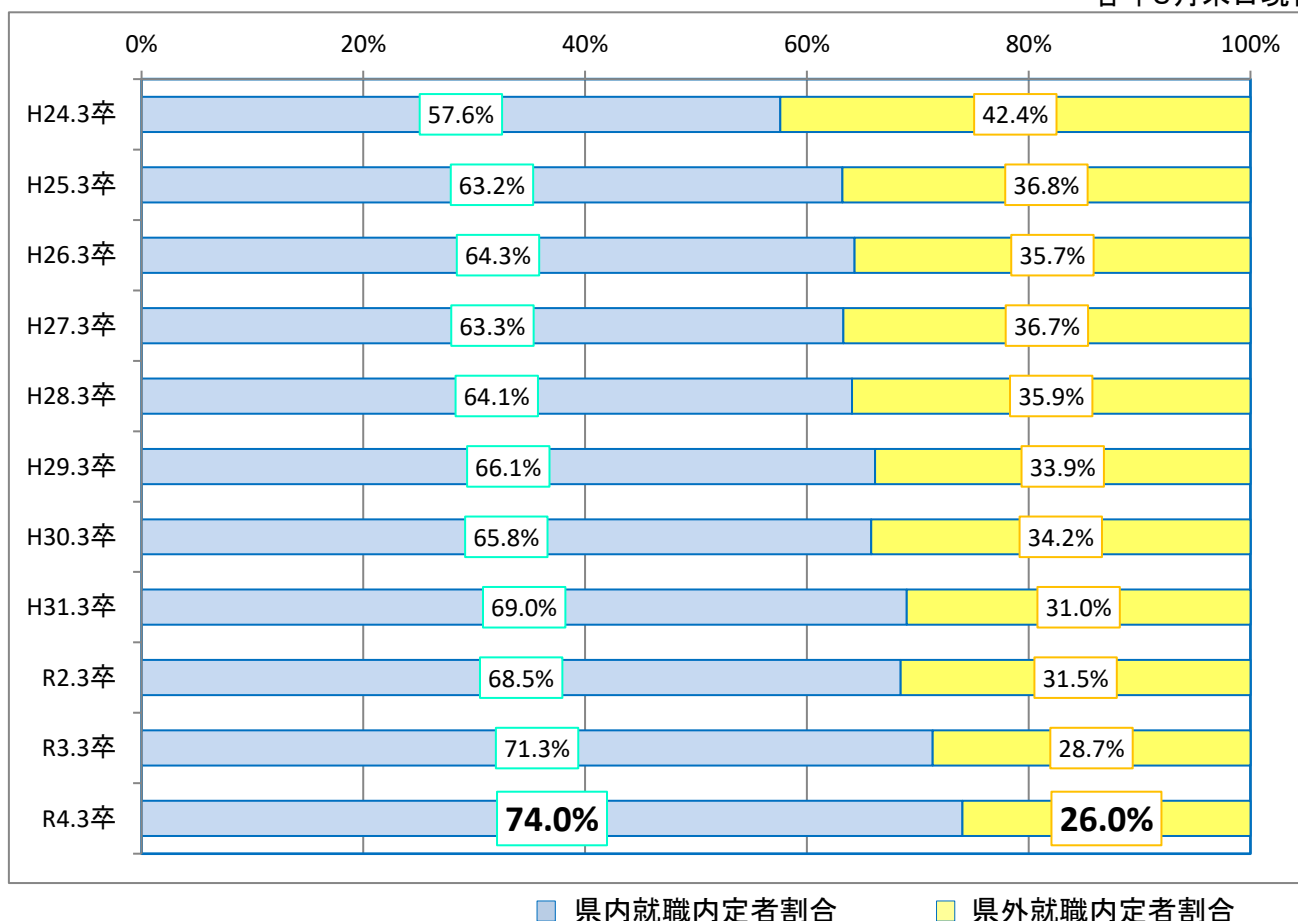
各年3月末日現在



【県内・県外就職内定者割合の推移】

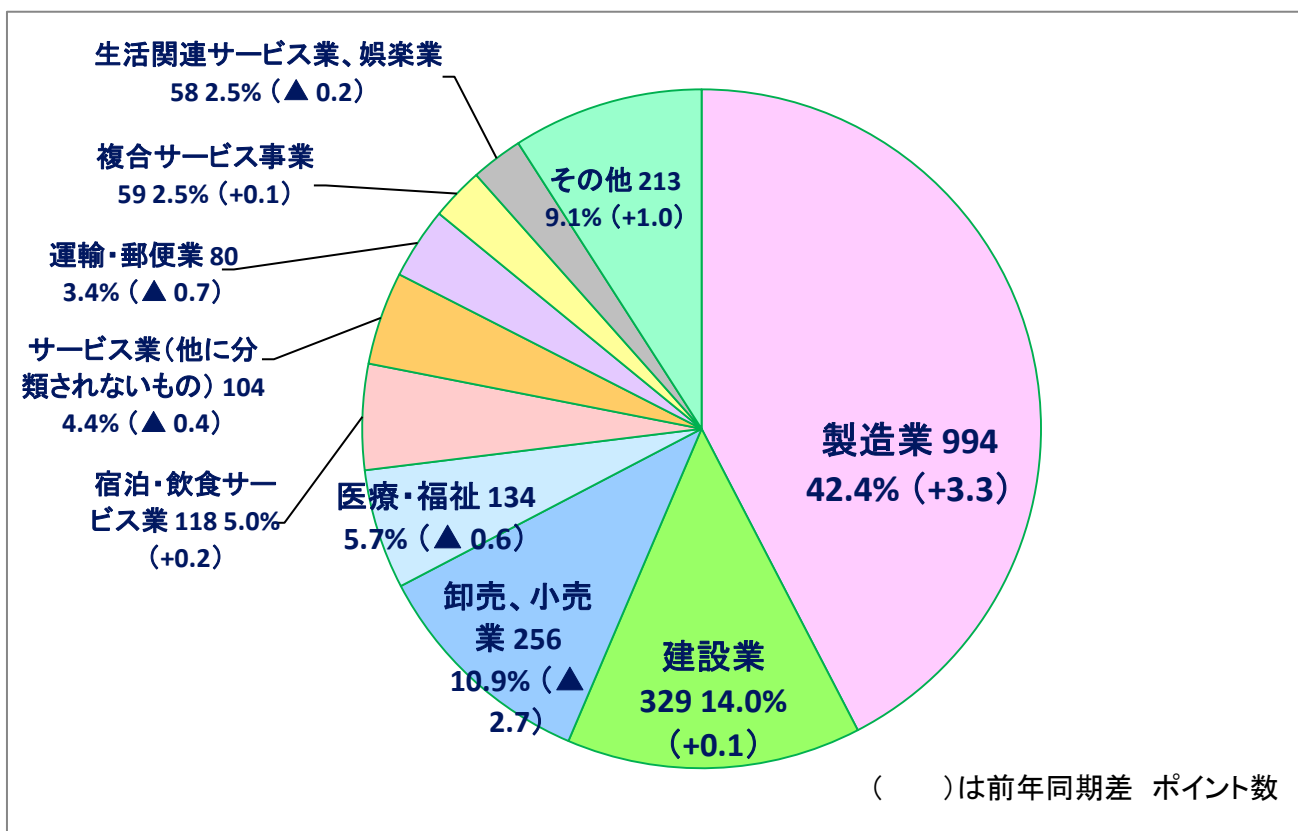
5

各年3月末日現在



【産業別就職内定者割合】

令和4年3月末日現在



【令和4年3月新規高卒者対象求人受理状況】

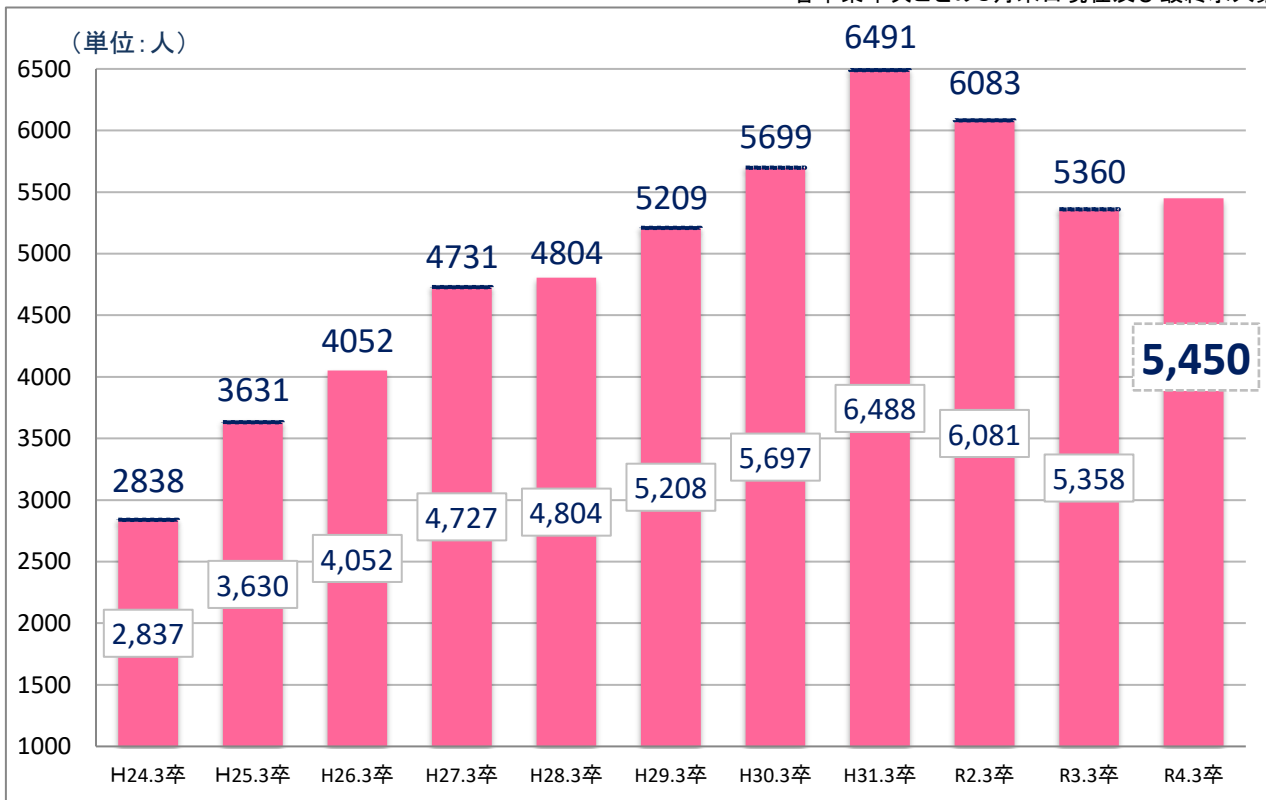
岩手県や市町村と連携した県内主要経済団体への求人確保要請や、求人の早期提出を促すポスター作成の取組み等を行った結果、求人数(3月末日現在)は、5,450人となり、過去10年間で4番目となった。

	令和4年3月卒		令和3年3月卒		令和2年3月卒	
	求人件数(前年比)	求人数(前年比)	求人件数	求人数	求人件数	求人数
盛岡	799 (+4.0%)	1,712 (▲2.1%)	768	1,749	847	1,902
花巻	195 (+15.4%)	422 (+7.9%)	169	391	208	498
一関	244 (+2.1%)	627 (+2.5%)	239	612	289	696
水沢	322 (+6.6%)	668 (▲2.1%)	302	682	324	778
北上	264 (+16.3%)	737 (+11.3%)	227	662	246	834
二戸	105 (+16.7%)	239 (+14.9%)	90	208	97	219
内陸部 計	1,929 (+7.5%)	4,405 (+2.3%)	1,795	4,304	2,011	4,927
釜石	140 (0.0%)	304 (+0.3%)	140	303	134	301
宮古	155 (+21.1%)	285 (+14.0%)	128	250	148	264
大船渡	95 (+4.4%)	203 (+0.0%)	91	203	104	264
久慈	141 (▲4.1%)	253 (▲15.1%)	147	298	150	325
沿岸部 計	531 (+4.9%)	1,045 (▲0.9%)	506	1,054	536	1,154
各所 計	2,460 (+6.9%)	5,450 (+1.7%)	2,301	5,358	2,547	6,081

(注)各年ともに求人受理開始日(平成29年度より6月1日、平成28年度までは6月20日)から3月末日までに受理した求人数

【求人受理状況の推移(H24.3卒～R4.3卒)】

各卒業年次ごとの3月末日現在及び最終求人数



注1:各卒業年に卒業予定の新規高卒者向け求人の受理状況の推移

注2:求人受理開始日(平成29年度より6月1日、平成28年度までは6月20日)から3月末日までに受理した求人数の推移

注3:点線表示は最終求人数

令和4年3月新規高等学校卒業予定者を対象とする職業紹介状況

7

令和4年3月末日

岩手労働局職業安定部職業安定課

項 目			県内求人数	就職内定者数(県内外)		
産業・職業・規模別			(前年同期比 %)	(前年同期比 %)	うち男 (前年同期比 %)	うち女 (前年同期比 %)
合 計			5,450 (+1.7)	2,345 (▲ 7.5)	1,459 (▲ 4.7)	886 (▲ 11.8)
産 業 別	A,B	農・林・漁業 01～04	121 (▲ 1.6)	40 (0.0)	25 (▲ 10.7)	15 (+25.0)
	C	鉱業、採石業、砂利採取業 05	4 (+100.0)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)
	D	建設業 06～08	1,223 (▲ 2.6)	329 (▲ 7.1)	288 (▲ 6.5)	41 (▲ 10.9)
	E	製造業 09～32	1,762 (+9.0)	994 (+0.3)	657 (▲ 1.9)	337 (+5.0)
		食料品製造業 (09)	412 (+6.2)	197 (+3.7)	89 (▲ 2.2)	108 (+9.1)
		飲料・たばこ・飼料製造業 (10)	12 (+33.3)	2 (▲ 50.0)	2 (▲ 50.0)	0 (0.0)
		繊維工業 (11)	87 (▲ 32.6)	15 (▲ 42.3)	1 (▲ 66.7)	14 (▲ 39.1)
		木材・木製品製造業 (12)	53 (+29.3)	6 (▲ 50.0)	2 (▲ 66.7)	4 (▲ 33.3)
		家具・装備品製造業 (13)	10 (0.0)	4 (▲ 33.3)	4 (▲ 20.0)	0 (▲ 100.0)
		パルプ・紙・紙加工品製造業 (14)	10 (▲ 47.4)	3 (▲ 50.0)	2 (▲ 60.0)	1 (0.0)
		印刷・同関連業 (15)	16 (+33.3)	13 (0.0)	5 (▲ 37.5)	8 (+60.0)
		化学工業 (16)	21 (▲ 30.0)	20 (▲ 16.7)	16 (+14.3)	4 (▲ 60.0)
		石油製品・石炭製品製造業 (17)	0 (0.0)	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0 (0.0)
		プラスチック製品製造業 (18)	91 (+78.4)	78 (+23.8)	40 (+42.9)	38 (+8.6)
		ゴム製品製造業 (19)	31 (+40.9)	2 (▲ 60.0)	1 (▲ 75.0)	1 (0.0)
		窯業・土石製品製造業 (21)	56 (+14.3)	22 (0.0)	20 (0.0)	2 (0.0)
		鉄鋼業 (22)	26 (+44.4)	18 (▲ 53.8)	17 (▲ 52.8)	1 (▲ 66.7)
		非鉄金属製造業 (23)	20 (+53.8)	6 (▲ 40.0)	4 (▲ 55.6)	2 (+100.0)
		金属製品製造業 (24)	145 (+11.5)	40 (▲ 20.0)	30 (▲ 26.8)	10 (+11.1)
		はん用機械器具製造業 (25)	68 (+15.3)	59 (+43.9)	48 (+50.0)	11 (+22.2)
		生産用機械器具製造業 (26)	79 (+11.3)	51 (+41.7)	36 (+9.1)	15 (+400.0)
		業務用機械器具製造業 (27)	29 (+7.4)	16 (▲ 11.1)	10 (▲ 9.1)	6 (▲ 14.3)
		電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28)	268 (+17.5)	195 (+12.7)	142 (+8.4)	53 (+26.2)
		電気機械器具製造業 (29)	105 (+15.4)	63 (+5.0)	51 (+24.4)	12 (▲ 36.8)
		情報通信機械器具製造業 (30)	30 (+11.1)	8 (▲ 33.3)	7 (0.0)	1 (▲ 80.0)
		輸送用機械器具製造業 (31)	142 (0.0)	136 (▲ 8.1)	104 (▲ 12.6)	32 (+10.3)
		その他の製造業 (20,32)	51 (+2.0)	40 (+33.3)	26 (+36.8)	14 (+27.3)
	F	電気・ガス・熱供給・水道業 33～36	25 (▲ 45.7)	44 (+10.0)	40 (+25.0)	4 (▲ 50.0)
	G	情報通信業 37～41	19 (▲ 20.8)	30 (▲ 11.8)	23 (▲ 8.0)	7 (▲ 22.2)
	H	運輸業、郵便業 42～49	87 (+6.1)	80 (▲ 22.3)	61 (▲ 22.8)	19 (▲ 20.8)
	I	卸売業、小売業 50～61	662 (+7.3)	256 (▲ 25.8)	128 (▲ 9.2)	128 (▲ 37.3)
		卸売業 50～55	158 (+12.9)	58 (▲ 29.3)	29 (▲ 29.3)	29 (▲ 29.3)
		小売業 56～61	504 (+5.7)	198 (▲ 24.7)	99 (▲ 1.0)	99 (▲ 39.3)
J	金融業、保険業 62～67	45 (▲ 21.1)	26 (▲ 39.5)	7 (0.0)	19 (▲ 47.2)	
K	不動産業、物品賃貸業 68～70	65 (+22.6)	28 (+154.5)	14 (+133.3)	14 (+180.0)	
L	学術研究、専門・技術サービス業 71～74	54 (+12.5)	38 (+35.7)	28 (+21.7)	10 (+100.0)	
M	宿泊業、飲食サービス業 75～77	263 (▲ 18.8)	118 (▲ 4.1)	41 (▲ 4.7)	77 (▲ 3.8)	
	宿泊業 75	167 (+27.5)	68 (+9.7)	23 (0.0)	45 (+15.4)	
	飲食サービス業 76,77	96 (▲ 50.3)	50 (▲ 18.0)	18 (▲ 10.0)	32 (▲ 22.0)	
N	生活関連サービス業、娯楽業 78～80	192 (▲ 9.4)	58 (▲ 15.9)	10 (▲ 52.4)	48 (0.0)	
O	教育、学習支援業 81,82	18 (+28.6)	5 (▲ 16.7)	2 (+100.0)	3 (▲ 40.0)	
P	医療、福祉 83～85	532 (+3.1)	134 (▲ 16.8)	31 (3.3)	103 (▲ 21.4)	
Q	複合サービス事業 86,87	95 (▲ 4.0)	59 (▲ 4.8)	25 (0.0)	34 (▲ 8.1)	
R	サービス業(他に分類されないもの) 88～96	282 (+6.0)	104 (▲ 15.4)	78 (▲ 14.3)	26 (▲ 18.8)	
S,T	公務、その他 97～99	1 (▲ 66.7)	1 (▲ 50.0)	0 (0.0)	1 (▲ 50.0)	
職 業 別	A,B	管理・専門・技術 (01～24)	477 (▲ 5.9)	270 (+2.3)	231 (+3.1)	39 (▲ 2.5)
	C	事務 (25～31)	403 (▲ 1.0)	253 (▲ 16.8)	58 (▲ 19.4)	195 (▲ 15.9)
	D	販売 (32～34)	360 (▲ 7.2)	157 (▲ 31.4)	65 (▲ 21.7)	92 (▲ 37.0)
	E	サービス (35～42)	945 (▲ 3.9)	299 (▲ 8.0)	82 (▲ 7.9)	217 (▲ 8.1)
	H,I,J,K	技能工等	3,036 (+6.9)	1,299 (▲ 3.1)	980 (▲ 3.5)	319 (▲ 1.5)
		製造、制作の職業 (49～64)	2,007 (+10.3)	980 (▲ 1.1)	705 (▲ 0.4)	275 (▲ 2.8)
		定置機関・建設機械運転、電気工事 (69, 72)	238 (▲ 0.4)	100 (▲ 2.9)	98 (▲ 1.0)	2 (▲ 50.0)
		建設・採掘・運搬・清掃・包装等(70,71,73,～78)	764 (+2.1)	191 (▲ 9.0)	154 (▲ 14.0)	37 (+19.4)
	その他 (65～68)	27 (▲ 15.6)	28 (▲ 22.2)	23 (▲ 23.3)	5 (▲ 16.7)	
F,G	上記以外の職業 (43～48)	229 (▲ 2.1)	67 (▲ 9.5)	43 (▲ 8.5)	24 (▲ 11.1)	
規 模 別		29人以下	1,969 (+3.9)	416 (▲ 14.0)	236 (▲ 12.6)	180 (▲ 15.9)
		30～99人	1,892 (+8.4)	583 (▲ 3.0)	378 (+2.7)	205 (▲ 12.0)
		100～299人	873 (▲ 13.9)	522 (▲ 11.1)	310 (▲ 9.9)	212 (▲ 12.8)
		300～499人	264 (▲ 17.5)	193 (▲ 24.6)	110 (▲ 29.5)	83 (▲ 17.0)
		500～999人	252 (+115.4)	260 (+11.6)	181 (+16.8)	79 (+1.3)
	1,000人以上	200 (▲ 24.5)	371 (▲ 1.1)	244 (+2.5)	127 (▲ 7.3)	

(注) 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分によっています。

令和4年3月 新規高等学校卒業者の安定所別 求職・求人・就職状況

8

(令和4年3月末日現在)

	求職者数									求人数(県内)			求人倍率(県内)			卒業予定者数		
	令和4年3月卒			令和3年3月卒			前年同期比(%)			令和4年3月卒	令和3年3月卒	前年同期比(%)	令和4年3月卒	令和3年3月卒	前年同期差 (ポイント)	令和4 年 3月卒	令和3 年 3月卒	前年比 (%)
		県内	県外		県内	県外		県内	県外									
盛岡	691	481	210	766	524	242	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 13.2	1,712	1,749	▲ 2.1	3.56	3.34	+0.22	4,420	4,570	▲ 3.3
釜石	144	112	32	152	126	26	▲ 5.3	▲ 11.1	+23.1	304	303	+0.3	2.71	2.40	+0.31	506	480	+5.4
宮古	183	135	48	176	138	38	+4.0	▲ 2.2	+26.3	285	250	+14.0	2.11	1.81	+0.30	539	610	▲ 11.6
花巻	175	158	17	170	150	20	+2.9	+5.3	▲ 15.0	422	391	+7.9	2.67	2.61	+0.06	982	872	+12.6
一関	312	207	105	329	198	131	▲ 5.2	+4.5	▲ 19.8	627	612	+2.5	3.03	3.09	▲ 0.06	1,096	1,158	▲ 5.4
水沢	286	224	62	324	248	76	▲ 11.7	▲ 9.7	▲ 18.4	668	682	▲ 2.1	2.98	2.75	+0.23	887	930	▲ 4.6
北上	259	199	60	297	218	79	▲ 12.8	▲ 8.7	▲ 24.1	737	662	+11.3	3.70	3.04	+0.66	878	890	▲ 1.3
大船渡	97	76	21	116	88	28	▲ 16.4	▲ 13.6	▲ 25.0	203	203	0.0	2.67	2.31	+0.36	438	445	▲ 1.6
二戸	86	69	17	83	50	33	+3.6	+38.0	▲ 48.5	239	208	+14.9	3.46	4.16	▲ 0.70	374	392	▲ 4.6
久慈	125	88	37	140	86	54	▲ 10.7	+2.3	▲ 31.5	253	298	▲ 15.1	2.88	3.47	▲ 0.59	427	453	▲ 5.7
合 計	2,358	1,749	609	2,553	1,826	727	▲ 7.6	▲ 4.2	▲ 16.2	5,450	5,358	+1.7	3.12	2.93	+0.19	10,547	10,800	▲ 2.3

	就職内定者数									就職内定率						未内定者数						令和4年3月卒 未内定者数の推移		
	令和4年3月卒			令和3年3月卒			前年同期比(%)			令和4年3月卒		令和3年3月卒		前年同期差 (ポイント)		令和4年3月卒		令和3年3月卒		前年同期比(%)				
		県内	県外		県内	県外		県内	県外		県内		県内		県内		県内		県内		県内			
盛岡	681	471	210	757	515	242	▲ 10.0	▲ 8.5	▲ 13.2	98.6	97.9	98.8	98.3	▲ 0.2	▲ 0.4	10	10	9	9	+11.1	+11.1	令和3年 9月	744	560
釜石	144	112	32	152	126	26	▲ 5.3	▲ 11.1	+23.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	10月	375	314
宮古	183	135	48	176	138	38	+4.0	▲ 2.2	+26.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	11月	251	212
花巻	175	158	17	170	150	20	+2.9	+5.3	▲ 15.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	12月	170	140
一関	310	205	105	327	196	131	▲ 5.2	+4.6	▲ 19.8	99.4	99.0	99.4	99.0	0.0	0.0	2	2	2	2	0.0	0.0	令和4年 1月	116	100
水沢	286	224	62	322	246	76	▲ 11.2	▲ 8.9	▲ 18.4	100.0	100.0	99.4	99.2	+0.6	+0.8	0	0	2	2	▲ 100.0	▲ 100.0	2月	55	48
北上	259	199	60	297	218	79	▲ 12.8	▲ 8.7	▲ 24.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	-	3月	13	13
大船渡	97	76	21	114	86	28	▲ 14.9	▲ 11.6	▲ 25.0	100.0	100.0	98.3	97.7	+1.7	+2.3	0	0	2	2	▲ 100.0	▲ 100.0	4月	-	-
二戸	86	69	17	82	49	33	+4.9	+40.8	▲ 48.5	100.0	100.0	98.8	98.0	+1.2	+2.0	0	0	1	1	▲ 100.0	▲ 100.0	5月	-	-
久慈	124	87	37	139	85	54	▲ 10.8	+2.4	▲ 31.5	99.2	98.9	99.3	98.8	▲ 0.1	+0.1	1	1	1	1	0.0	0.0	6月	-	-
合計	2,345	1,736	609	2,536	1,809	727	▲ 7.5	▲ 4.0	▲ 16.2	99.4	99.3	99.3	99.1	+0.1	+0.2	13	13	17	17	▲ 23.5	▲ 23.5			

(注) 求人数(県内)とは、県内のハローワークで受付けた求人数。

厚生労働省岩手労働局発表
令和4年4月26日(火)

【照会先】

岩手労働局職業安定部職業安定課
課長 山形 伸一
職業紹介主任 角田 一行
電話 019 (604) 3004

報道関係者 各位

令和4年3月新規大学等卒業者の就職内定状況
— 令和4年3月末日現在（最終） —

～大学生の就職内定率は94.3%、県内就職内定者割合は44.9%～

岩手労働局（局長 稲原 俊浩）は、岩手県における令和4年3月新規大学等卒業者の就職内定状況（令和4年3月末日現在）を取りまとめましたので公表します。

【就職内定率】

○ 大学	94.3%	（前年同期比	1.7ポイント低下）
○ 短大	97.9%	（同	2.4ポイント上昇）
○ 公共職業能力開発施設	98.3%	（同	1.7ポイント低下）
○ 高等専門学校	98.9%	（同	0.8ポイント上昇）
○ 専修学校	96.1%	（同	0.3ポイント上昇）

（注） 岩手労働局が県内大学等の報告に基づいて令和4年3月末日現在の状況を取りまとめたもの（平成21年度から開始）。
なお、厚生労働省及び文部科学省が共同で公表する内定状況は、抽出調査で、学生に対しての電話・面接等による直接調査方式である。また、現時点で一部大学については、就職内定者数をもって就職希望者数として計上している。

【労働局・ハローワークの取組み】

岩手労働局・ハローワークでは、学校卒業までに就職が決まらなかった学生に対しては、就職支援ナビゲーターによる個別支援を継続し、本人の適性や能力に応じた就職が1日でも早く実現するよう、全力で支援を行います。

令和4年3月新規大学等卒業者の求職・就職内定状況

10

各年3月末日現在

岩手労働局職業安定部職業安定課

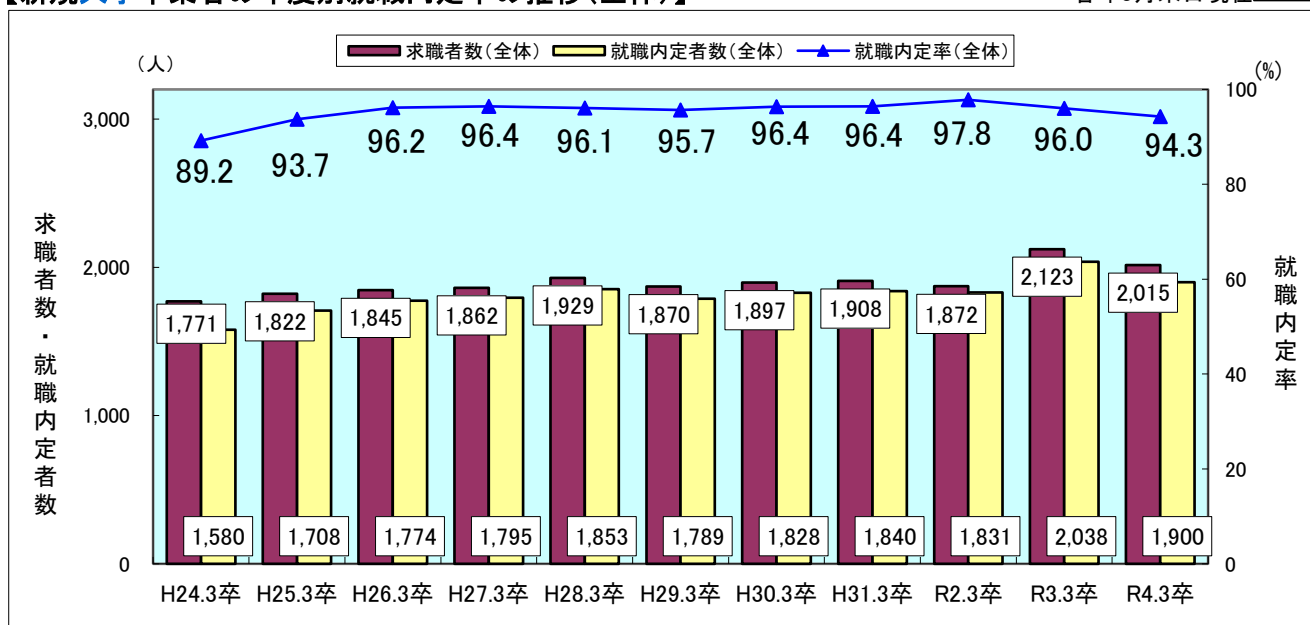
区 分 項 目		令 和 4 年 3 月 卒			令 和 3 年 3 月 卒			前年同期比(%)
		計	男	女	計	男	女	(同期差ポイント)
大 学	卒業予定者数	2,538	1,307	1,231	2,560	1,364	1,196	▲ 0.9
	全体就職希望者数(A)	2,015	927	1,088	2,123	1,034	1,089	▲ 5.1
	うち県内就職希望者数(a)	887	345	542	913	404	509	▲ 2.8
	就職内定者数(B)	1,900	867	1,033	2,038	984	1,054	▲ 6.8
	うち県内就職内定者数(b)	853	329	524	884	386	498	▲ 3.5
	県内就職内定者割合(b/B×100)	44.9	37.9	50.7	43.4	39.2	47.2	+1.5
	就職内定率(B/A×100)	94.3	93.5	94.9	96.0	95.2	96.8	▲ 1.7
	県内就職内定率(b/a×100)	96.2	95.4	96.7	96.8	95.5	97.8	▲ 0.6
短 大	卒業予定者数	347	60	287	371	59	312	▲ 6.5
	全体就職希望者数(A)	285	36	249	290	30	260	▲ 1.7
	うち県内就職希望者数(a)	198	27	171	201	19	182	▲ 1.5
	就職内定者数(B)	279	34	245	277	27	250	+0.7
	うち県内就職内定者数(b)	197	27	170	198	18	180	▲ 0.5
	県内就職内定者割合(b/B×100)	70.6	79.4	69.4	71.5	66.7	72.0	▲ 0.9
	就職内定率(B/A×100)	97.9	94.4	98.4	95.5	90.0	96.2	+2.4
	県内就職内定率(b/a×100)	99.5	100.0	99.4	98.5	94.7	98.9	+1.0
公 共 職 業 能 力 開 発 施 設	卒業予定者数	192	160	32	180	152	28	+6.7
	全体就職希望者数(A)	180	148	32	172	146	26	+4.7
	うち県内就職希望者数(a)	148	122	26	122	102	20	+21.3
	就職内定者数(B)	177	147	30	172	146	26	+2.9
	うち県内就職内定者数(b)	148	122	26	122	102	20	+21.3
	県内就職内定者割合(b/B×100)	83.6	83.0	86.7	70.9	69.9	76.9	+12.7
	就職内定率(B/A×100)	98.3	99.3	93.8	100.0	100.0	100.0	▲ 1.7
	県内就職内定率(b/a×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
高 専	卒業予定者数	167	142	25	174	145	29	▲ 4.0
	全体就職希望者数(A)	93	74	19	105	82	23	▲ 11.4
	うち県内就職希望者数(a)	18	12	6	13	11	2	+38.5
	就職内定者数(B)	92	73	19	103	81	22	▲ 10.7
	うち県内就職内定者数(b)	18	12	6	13	11	2	+38.5
	県内就職内定者割合(b/B×100)	19.6	16.4	31.6	12.6	13.6	9.1	+7.0
	就職内定率(B/A×100)	98.9	98.6	100.0	98.1	98.8	95.7	+0.8
	県内就職内定率(b/a×100)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
専 修 学 校	卒業予定者数	1,541	763	778	1,571	758	813	▲ 1.9
	全体就職希望者数(A)	1,418	701	717	1,454	689	765	▲ 2.5
	うち県内就職希望者数(a)	785	367	418	806	361	445	▲ 2.6
	就職内定者数(B)	1,363	663	700	1,393	654	739	▲ 2.2
	うち県内就職内定者数(b)	745	336	409	770	342	428	▲ 3.2
	県内就職内定者割合(b/B×100)	54.7	50.7	58.4	55.3	52.3	57.9	▲ 0.6
	就職内定率(B/A×100)	96.1	94.6	97.6	95.8	94.9	96.6	+0.3
	県内就職内定率(b/a×100)	94.9	91.6	97.8	95.5	94.7	96.2	▲ 0.6

※ 大学等からの報告に基づき作成したもの。なお、厚生労働省及び文部科学省が共同で公表している内定状況は抽出調査であり、調査方法が異なることから、この数値と直接比較はできない。

【新規大学卒業生の年度別就職内定率の推移(全体)】

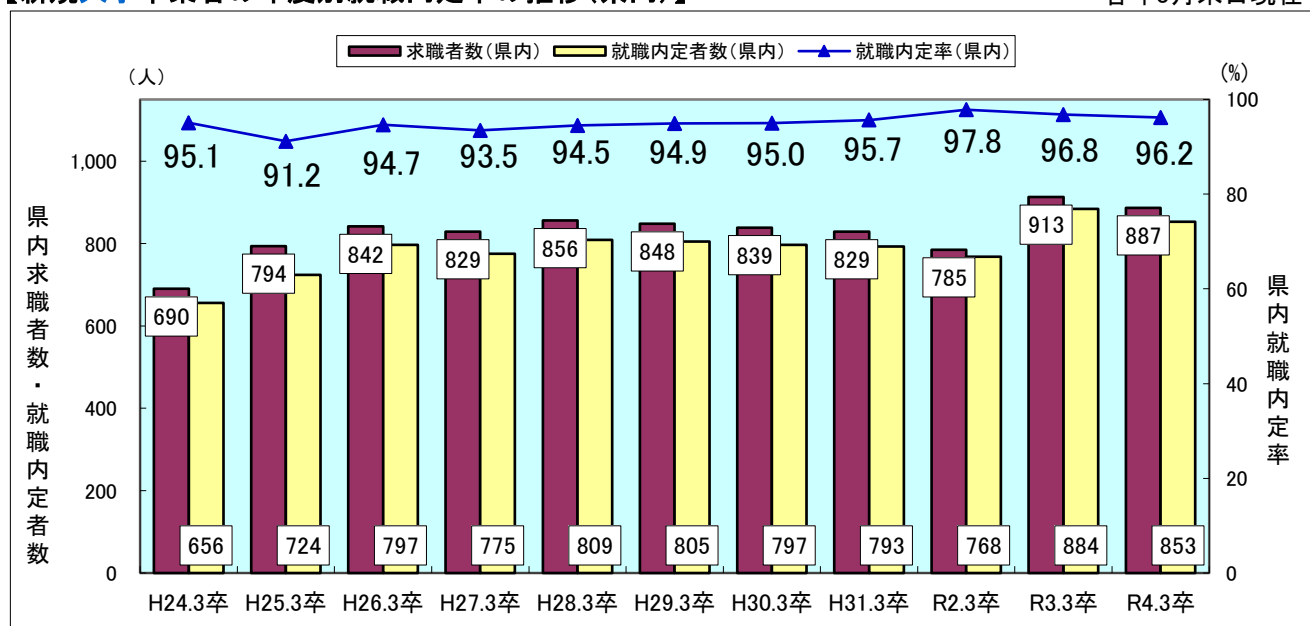
各年3月末日現在

11



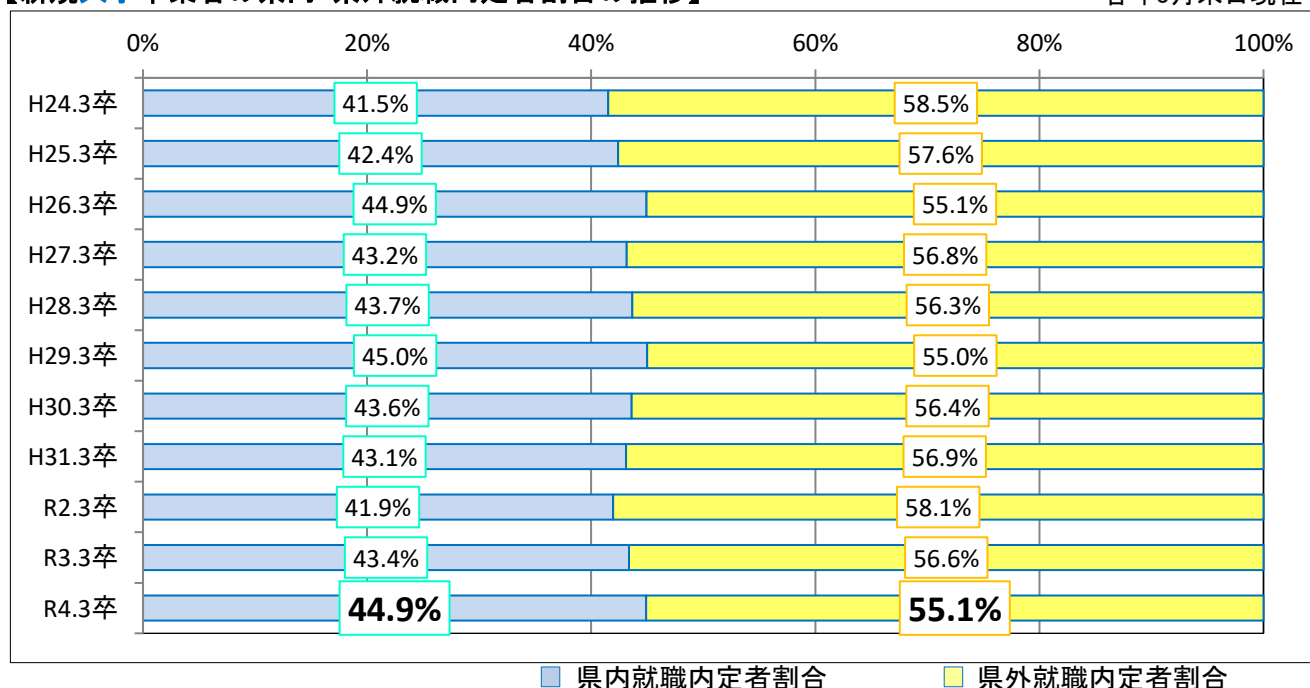
【新規大学卒業生の年度別就職内定率の推移(県内)】

各年3月末日現在



【新規大学卒業生の県内・県外就職内定者割合の推移】

各年3月末日現在

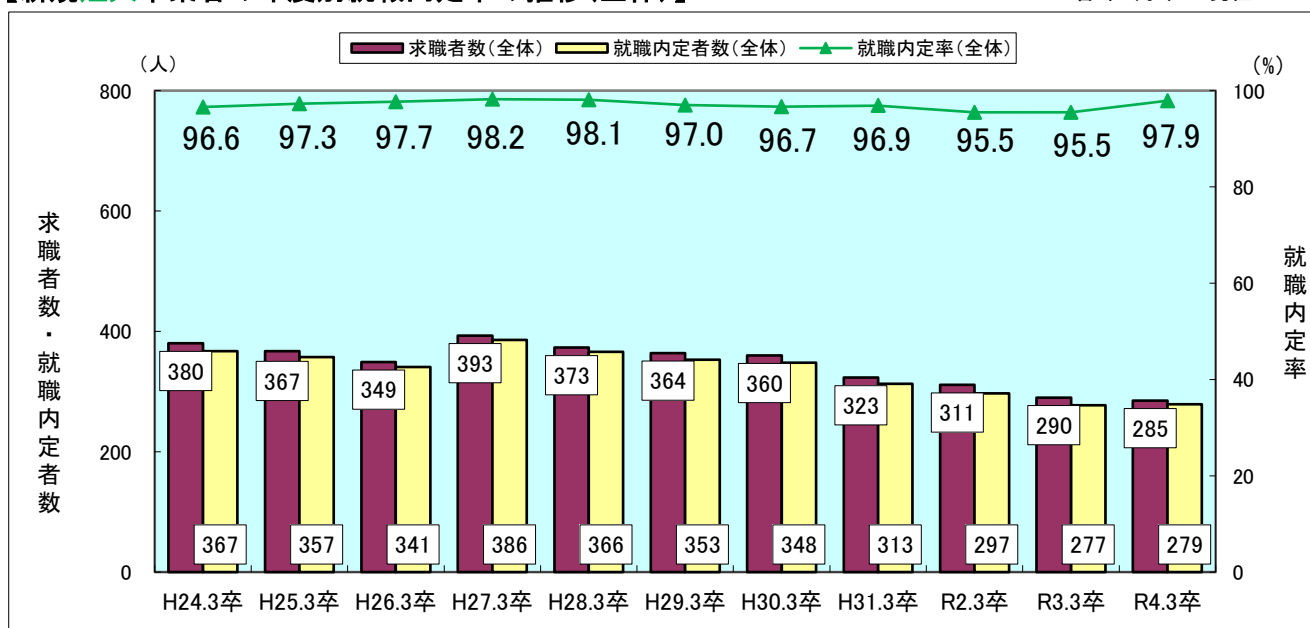


■ 県内就職内定者割合

■ 県外就職内定者割合

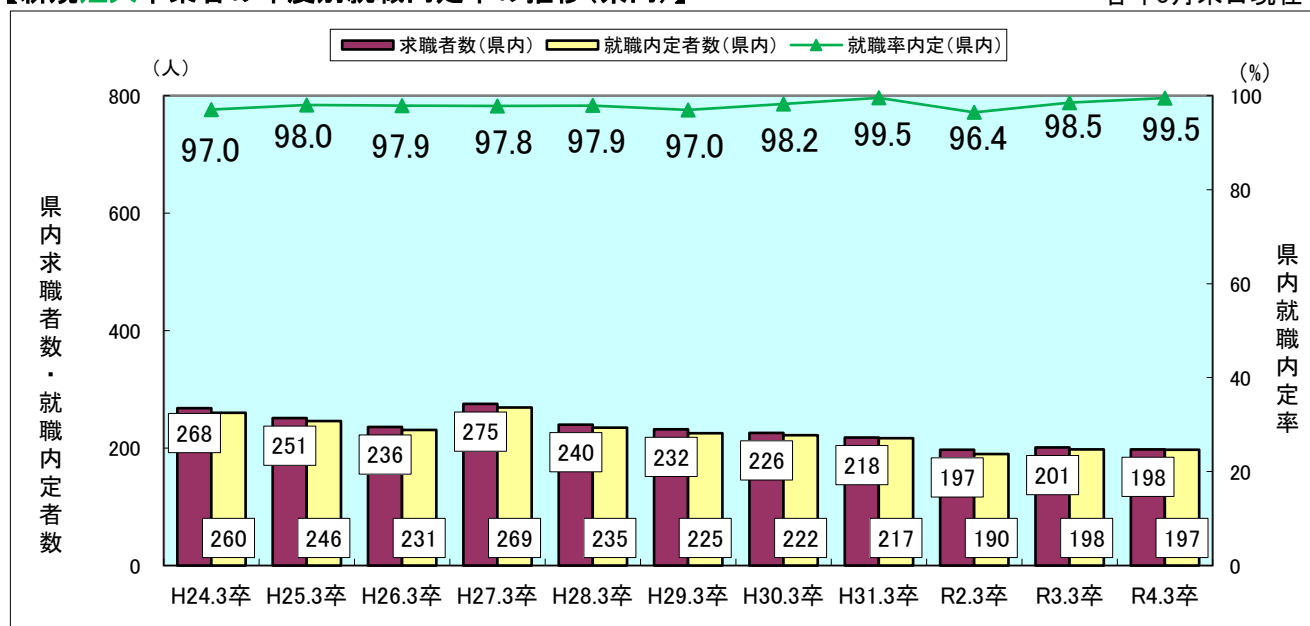
【新規短大卒業者の年度別就職内定率の推移(全体)】

各年3月末日現在



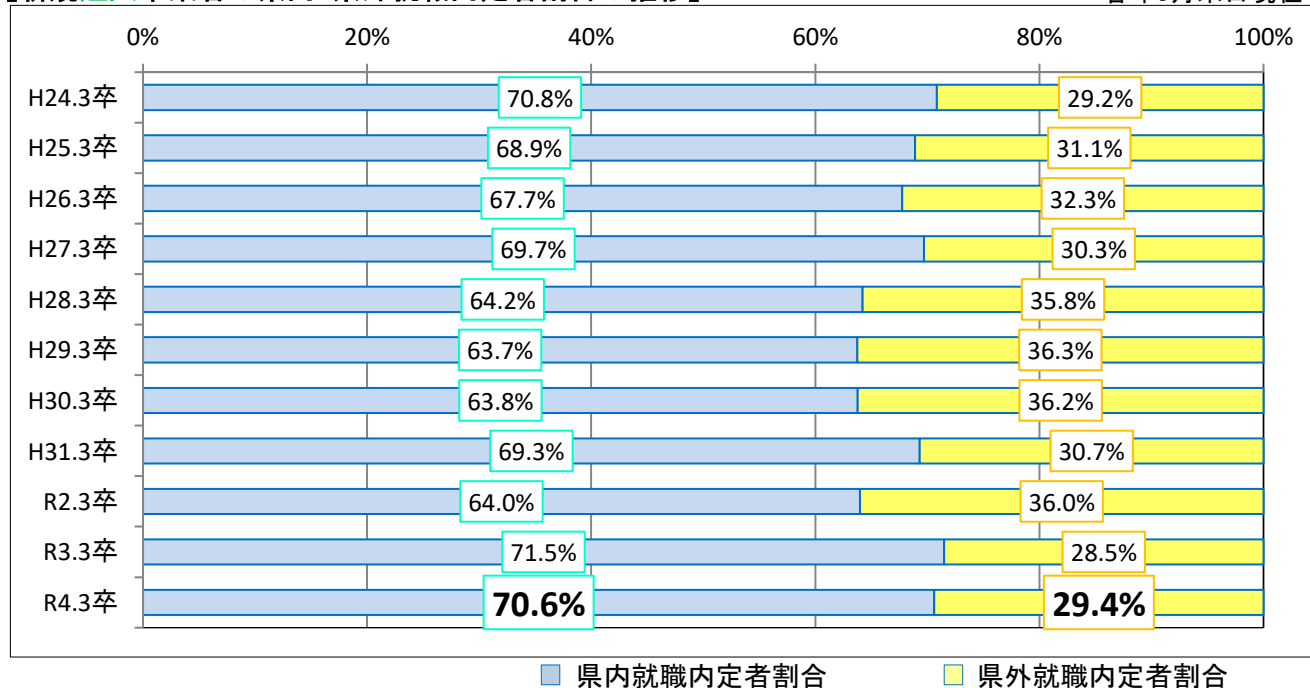
【新規短大卒業者の年度別就職内定率の推移(県内)】

各年3月末日現在



【新規短大卒業者の県内・県外就職内定者割合の推移】

各年3月末日現在

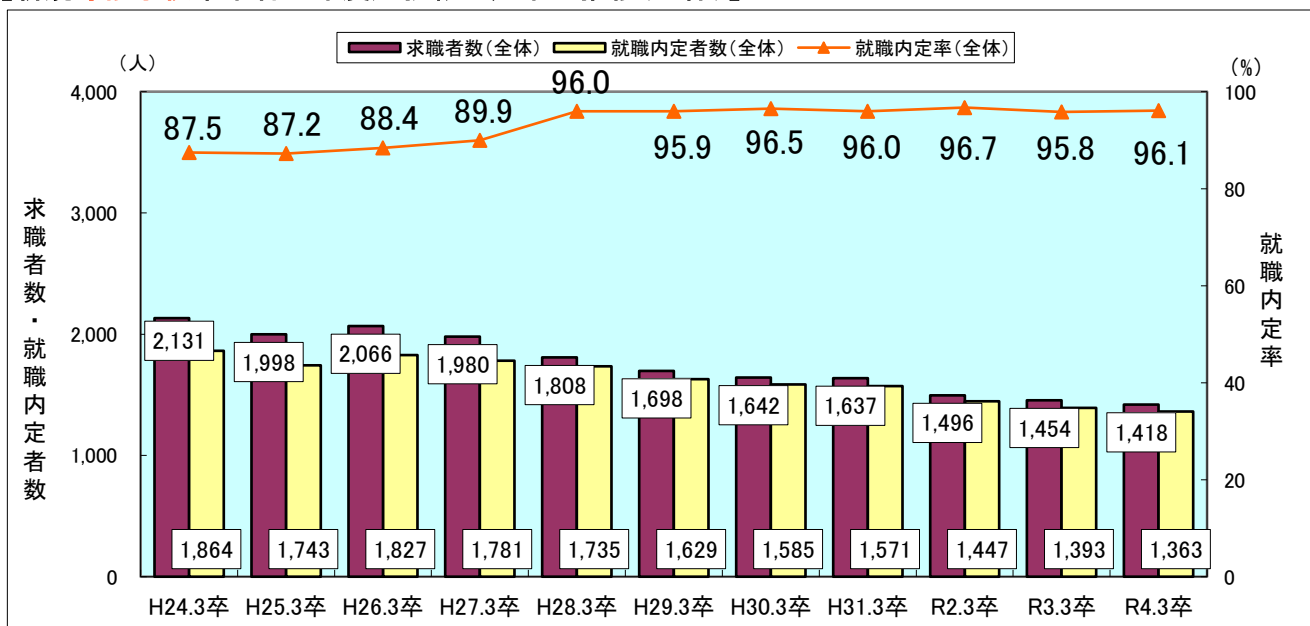


■ 県内就職内定者割合

■ 県外就職内定者割合

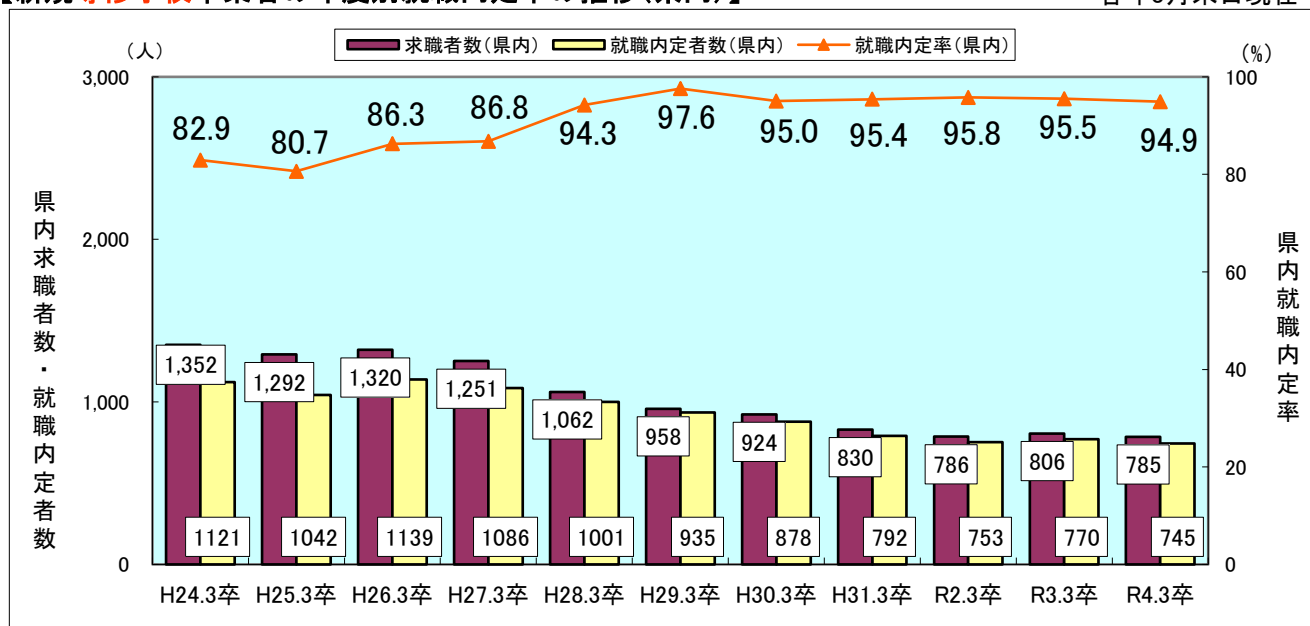
【新規専修学校卒業者の年度別就職内定率の推移(全体)】

各年3月末日現在 13



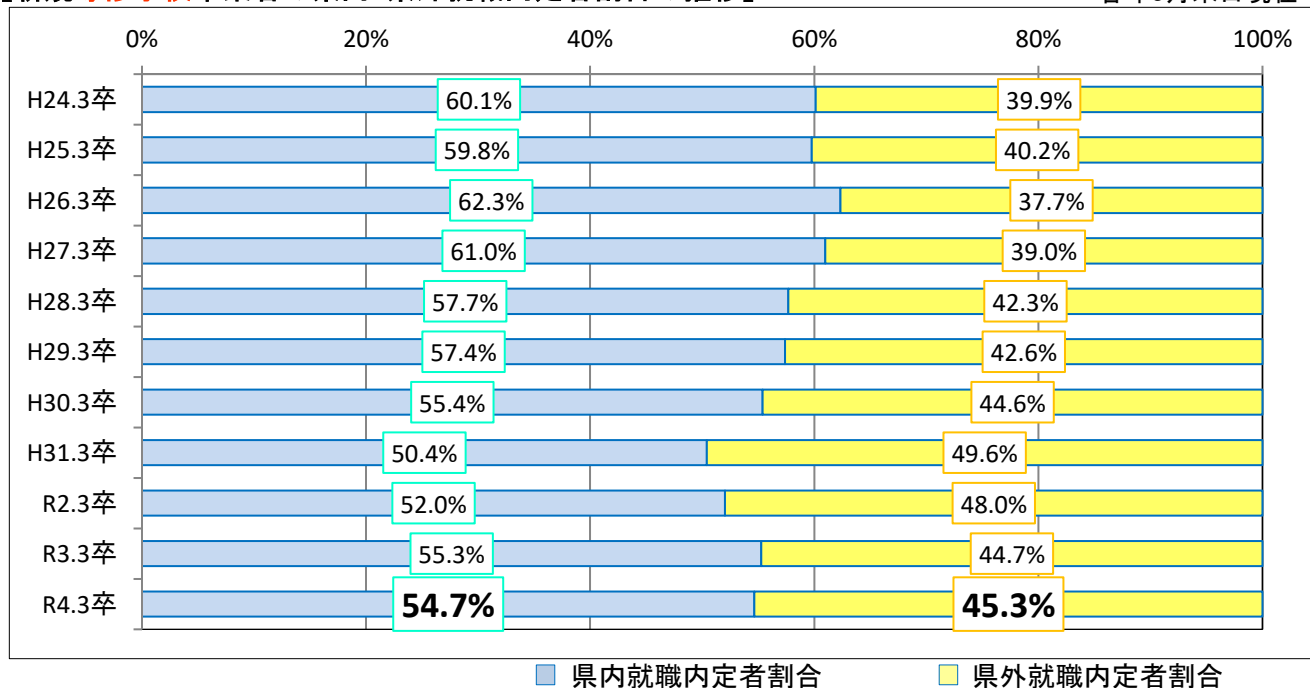
【新規専修学校卒業者の年度別就職内定率の推移(県内)】

各年3月末日現在



【新規専修学校卒業者の県内・県外就職内定者割合の推移】

各年3月末日現在



取組内容

主な事業の内容

成果等

令和4年度に向けて

(1) 県内企業の認知度向上の促進

◆いわて就業促進事業費

県内企業等で活躍する若者等との交流を通じて高校生が岩手で働く・暮らすを考える「未来のワタシゴト創造プロジェクト」を開催。

【実績】

事前セミナー：高校生49名、大学生等、企業・講師11名

ワークショップ：高校生43名、大学生等8名、企業8社、一般63名

振り返り会：高校生10名、大学生等2名

県内就職促進に向けた情報誌「いわてダ・ヴィンチ2022」の発刊

【実績】無料配付版 37,000部（県内高校生全員、首都圏大学等）

有料販売版 4,500部（首都圏・県内書店等で販売）



- ・事前セミナー及び振り返り会を新たに実施。
- ・発表会の様子をオンラインで配信。

⇒参加者の県内企業や産業への理解の深まり。

（R2年度実績比）

- ・誌面で紹介した企業数約2倍（20社）
- ・新たに高校生による県内企業の取材企画を実施。

⇒高校生等に県内企業を身近に感じてもらう工夫を講じながら、幅広く県内企業の魅力等を発信。

■若者等が岩手で働き、岩手で暮らすことの魅力を知る機会を拡大

(2) 就業支援等

◆ジョブカフェいわて、地域ジョブカフェ管理運営費

若年者等の就職活動や職場定着を支援するため、ジョブカフェいわてや各地域ジョブカフェを拠点として、オンラインも活用しながら職業紹介の前段階及び就職後のフォローアップ等の各種サービスを提供。

【実績】・サービス利用者数：47,198人 ・就職決定者数：1,562人

（ジョブカフェいわて、地域ジョブカフェ（県営）、併設ハローワークの合計値）

（R2年度実績比）

- ・サービス利用者数：7,364人増
- ・就職決定者数：39人増

⇒就職支援による就職促進に寄与。

◆就業支援推進事業費

就業支援員、県内就業・キャリア教育コーディネーターを各地に配置し、高校生の就職支援等を実施。

【実績】・就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置：計34人

・定着支援件数：1,660件 ・高等学校キャリア教育支援数75校

- ・新たに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を9人配置。

⇒キャリア教育支援の強化。

（R2年度実績比）

- ・実施回数：54回増
- ・参加者：1,166人増

（久慈・二戸合計）

⇒就職支援の強化。

◆魅力ある北いわての地域づくり推進事業費

岩手労働局、市町村、ハローワーク、ふるさといわて定住財団等の関係機関と連携し、就職支援セミナーや職業体験等を実施。

【実績】・（久慈）計26回、参加者570名（二戸）計31回、参加者799名

取組内容

主な事業の内容

成果等

令和4年度に向けて

(3) 特に支援が必要な者に対する支援

◆いわて女性活躍支援強化事業費
いわて女性活躍企業等認定制度の普及や研修会、就労相談等を実施
【実績】

- ・いわて女性活躍認定企業等：340社
- ・経営者研修：2回、153名参加
- ・イクボス宣言企業等：224社
- ・女性の就労相談件数：164件
- ・女性のエンパワーメント研修：2回143名参加

◆子育て応援推進事業費

「いわて子育てにやさしい企業等」の認証及び表彰等を実施

【実績】・いわて子育てにやさしい企業等認定証数：計295社



いわて女性活躍企業等認定制度の認定証交付式



ものづくり人材確保事業における企業見学会

◆ものづくり人材確保促進事業費

県外大学理工系学部等の学生へ県内企業の情報提供、企業説明会等を実施

【実績】

- ・東北、北海道、首都圏の理工系大学等の訪問回数：126回（WEB訪問含む）
- ・県内外大学生等を対象とした企業説明会開催回数：10回、参加企業数：延べ49社、参加学生数：延べ159名

◆地方創生移住支援事業費

移住者に移住支援金を交付

【実績】

- ・移住支援金交付実績：26件（単身16件、世帯10件）
- ・移住支援金対象法人登録企業：268社（令和4年3月31日時点）

◆いわて就業促進事業費（再掲）

首都圏在住の地方出身学生を対象としたインターンシップを支援

【実績】

- ・県外学生の県内企業でのインターンシップマッチング件数 41件

（R2年度実績比）

- ・いわて女性活躍認定企業等：103社増
- ・イクボス宣言企業等：40社増
- ・いわて子育てにやさしい企業等認定証数：75社増

⇒女性が安心して活躍できる県内企業の増加。

（R2年度実績比）

- ・訪問回数：65回増
- ・企業説明会：7回増

⇒県外学生に対する県内企業とのマッチング機会を拡大。

（R2年度実績比）

- ・交付実績：13件増（単身+12件、世帯+1件）
- ・対象法人：35社増

⇒移住支援金活用件数の増加。

（R2年度実績比）

- ・マッチング件数：14件増

⇒県外学生がいわてで働くこと・暮らすことに対する関心の高まり。

■女性、就職氷河期世代、高齢者、障がい者、外国人等あらゆる人材の就業支援

■女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進する制度や事例の普及

■地方移住への受け入れ態勢の整備や気運の醸成、移住希望者に対する本県の認知度を向上

(4) 移住定住、U・Iターンの促進

令和3年度いわてで働こう推進方針の取組状況について（概要版）

資料No. 2

16

取組内容

主な事業の内容

成果等

令和4年度に
向けて

(5) 起業・創業 の支援

- ◆起業支援推進事業費
起業家グループ、金融機関等と連携し、実践的な起業支援プログラムを提供
【実績】・受講者数：35名・講座等回数：22回（オンライン含む）
- ◆起業支援拠点「岩手イノベーションベース」による起業支援
起業家グループ、企業等と連携した起業支援や、中小企業の事業承継を促進
【実績】・月例会開催回数：9回、延べ参加申込者368人
・フォーラム運営数：2グループ計14名

(R2年度実績比)
・受講者数：3名増
・講座等回数：6回増
・いわてイノベーションベースによる企業支援

⇒若者や女性等の起業・創業を促進。

■若者等の起業・創業支援の更なる強化

(1) 働き方改革 の促進等

- ◆いわて働き方改革加速化推進事業費
いわて働き方改革推進運動を展開、優秀な取組を行った企業を表彰
【実績】・宣言企業数：680社
・企業向けセミナー等：10回、延べ259名参加
・いわて働き方改革AWARD2021（令和3年12月16日開催）

いわて働き方改革等推進事業費補助金
【実績】・補助金説明会：1回（オンライン）・交付件数：7件
テレワーク導入推進事業費補助
【実績】・補助金説明会：2回（オンライン）・交付件数：65件



いわて働き方
改革AWARD
2021授賞式



要請活動

(R2年度実績比)
・宣言企業数：136社増

(R2年度実績)
・いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定数：8件
・テレワーク導入推進事業費補助交付決定数：80件

⇒働き方改革やテレワークの導入に取り組む県内企業の増加。

■労働時間、賃金水準等の労働条件や雇用形態等の雇用の質を向上

(2) 処遇改善の 推進

- ◆岩手県正社員転換・待遇改善本部への参画及び要請活動
【実績（要請先）】
（一社）岩手県経営者協会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県中小企業家同友会、（一社）岩手経済同友会、（一社）岩手県工業クラブ、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会

・県内の商工団体、経済団体等に対し、安定的な雇用等について要請。
・岩手県の完全失業率
R2:2.4% / R3:2.4%
・岩手県の完全失業者数
R2:16千人 / R3:16千人

(3) 職場定着の 促進

- ◆いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費
企業等におけるワーク・ライフ・バランスの優良事例を創出、情報発信
【実績】・モデル事例の創出取組企業：5社

⇒コロナ禍においても雇用を維持。

県内就業の促進

雇用・労働環境の整備

取組内容

主な事業の内容

成果等

令和4年度に向けて

(1) 省力化・機械化の促進

◆介護ロボット等導入支援事業費

介護事業所におけるロボット及びICT導入を進めるため、研修会の開催や事業者と販売者等とのマッチングを行うとともに、導入に係る経費を補助

【実績】

- ・介護ロボット導入支援事業費補助件数
介護ロボット導入 53事業所 699台、ICT導入：85事業所、見守り機器導入に伴う通信環境整備：14事業所

(R2年度実績比)

- ・介護ロボット導入：9事業所像、303台増
- ・ICT導入：46事業所増

⇒介護事業所における省力化・機械化の促進。

◆建設業総合対策事業費

建設企業の技術力や生産性の向上を図るため、i-constructionによるICT等の活用や、新技術・新工法の開発及び利用の促進

【実績】

- ・生産性向上をテーマとする講習会の開催：3回、101人
- ・経営力強化支援の補助金交付：新分野進出等2社、生産性向上4社

(R2年度実績比)

- ・講習会：2回増
- ・経営力強化支援の補助金交付：1社増

⇒建設業における技術力や生産性の向上を促進。

(2) 高付加価値化

◆いわてものづくりイノベーション推進事業費

第4次産業革命技術の普及開発、基盤技術型企業への伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成支援等を実施

【実績】

- ・次世代ものづくりラボ（工業技術センター ものづくりイノベーションセンター内）利用件数：659件、技術相談件数：266件、機器貸出件数：374件、依頼試験・依頼加工件数：19件
- ・工業技術センターと企業との第4次産業革命技術共同研究開発件数：5件

(R2年度実績比)

- ・次世代ものづくりラボ機器貸出件数：84件増
- ・工業技術センターと企業との第4次産業革命技術共同研究開発件数：1件増

⇒県内企業のものづくりに係る技術開発に寄与。

◆いわての地場産品魅力拡大事業

本県地場産品事業者の経営力向上を図るため、人材育成や首都圏での商談会の開催等、商品開発や販路開拓を支援

【実績】

- ・伝統工芸アドバイザー利用件数：延べ8事業者・団体
- ・「イワテメイドアパレルプロジェクト」
10社14商品を開発、展示会及びオンライン販売を実施
- ・アパレル商談会の参加社数
受注側事業者5社、発注側事業者12社参加

(R2年度実績比)

- ・「イワテメイドアパレルプロジェクト」：参加企業 4社増、開発商品数 2商品増

⇒地場産品の高付加価値化に寄与。

■イノベーションの推進やデジタル化の促進

■高付加価値化など生産性を向上

■県内企業の収益・経営力を向上

令和3年度いわてで働こう推進方針の取組状況について（概要版）

資料No. 2

18

令和4年度に
向けて

取組内容

主な事業の内容

成果等

■ 高度な技術の承継
や第4次産業革命技
術への対応

■ 企業活動を支える
多様な人材の確保や
育成を推進

■ 県内各界、各層の
緊密な連携による持
続可能で活力ある循
環型地域経済の振興

(1) 職業能力開 発支援

◆ 公共職業能力開発費
県立職業能力開発施設等における企業ニーズを踏まえた
技術・技能の高度化に対応した実践的な技術者などの育成
及び中小企業等における職業能力の開発及び向上等を促進
【実績】
・ 産業技術短期大学校：在校生数293人（定員330人）充足
率88.8%、就職者数140人、**就職率97.9%（県内80.0%）**
・ 職業能力開発校：在校生数79人（定員150人）、充足率
52.7%、就職者数37人、**就職率100.0%（県内97.3%）**

（R2年度実績）
・ 産業技術短期大学校：
就職率100.0%（県内73.6%）
・ 職業能力開発校：
就職率100.0%（県内92.2%）
⇒ 高い就職率を維持しながら、
県内就職率が向上。

(2) 企業の人材 確保支援

◆ 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費
地域ものづくりネットワークと連携し、対象者に応じた
ものづくり産業や地域企業の理解を深める事業を実施
【実績】
・ 工場見学実施回数：94回
・ 工場見学参加者数：2,601人

・ 一般の民間企業における法
定雇用率はR2年度2.2%からR3
年度2.3%に上昇。
・ 県内企業における実雇用率
R2: 2.28%
R3: **2.37%（過去最高）**
・ 雇用されている障がい者の
数
R2: 3,396.5人
R3: **3,562.5人（過去最高）**

⇒ 県内企業における障がい者
の活躍機会の増加。

(3) ダイバーシ ティ経営の 促進

◆ 障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）
【実績】
・ 障がい者の就業支援実務者研修：1回、受講者34事業所、
41名
・ 事業所向け障がい者雇用促進セミナー：2回、受講者65
事業所、73名

(1) 地域産業の 振興

「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進

(2) 長期・安定 的な雇用の 確保

◆ 産業振興施策による雇用創出・拡大
被災地における産業復興などのほか、新規事業創出や経
営支援、企業誘致などの産業振興施策により、雇用を創出
【実績】 新規（常用）雇用 2,118人

◆ 「雇用対策基金」を活用した雇用創出
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待され
る事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに
係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇用を
促進。
【実績】 新規（常用）雇用 78人

（R2年度実績比）
・ 産業振興施策による新規
（常用）雇用：**595人増**
・ 「雇用対策基金」を活用し
た新規（常用）雇用：**2人増**
⇒ 被災地における産業振興及
び雇用の維持による復興の推
進。

企業が求める人材の確保支援

地域産業の振興と雇用の確保

令和4年度
いわてで働こう推進方針
(概要版)

令和4年2月

岩 手 県

令和4年度いわてで働こう推進方針

I 基本的な考え方

1 概況

- (1) 金融経済概況
- (2) 労働市場概況

2 現状と課題

本県においては、2000年以降、自然減と社会減が相まって人口減少するという本格的な人口減少期に入っています。今後、人口規模が縮小するとともに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化していくことが見込まれており、各地域において労働力不足やそれに伴う生産量（生産高）の低下が懸念されます。特に、北上川流域の自動車、半導体関連産業を中心に企業立地や増設が進み、ものづくり人材の確保が求められています。

人口の社会増減には、地域の雇用環境が強く関わっており、国の経済政策や労働政策によるところが大きく、地方だけの取組では十分な改善が困難であることから、まずは国において地方を重視した経済財政政策を実施する必要がありますが、県としても、引き続き雇用対策や産業振興に努めていく必要があります。

こうした中で、県では、就職期における若者の県外転出を減少させ、県内就業の促進を図るため、「いわてで働こう推進方針」を策定し、「いわてで働こう推進協議会」を核として、オール岩手の体制で県内就業の促進や働き方改革の推進に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により社会経済や国民生活などには甚大な影響が生じていますが、コロナ禍を契機とする地方志向の高まり等も見られ、地方創生の実現に向け、引き続き、雇用の維持・確保に向けた支援をしていくことが重要です。

併せて、県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上やデジタル化の促進を図る取組を支援し、企業の魅力と雇用の質を高め、働く意欲のある全ての者が希望をもって県内で就労できる雇用・労働環境の整備を促進する取組を進めていきます。

(1) 県内就業

人口減少、少子高齢化が進む中で、本県においては、産業集積等に伴う新規雇用が増加しています。

このような状況の下、本県の産業人材の確保に向けて、若者等が岩手で働き、岩手で暮らすことの魅力を知ることによる県内就業の更なる推進と、効果的なU・Iターン対策が求められています。

さらに、地方創生の動きや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方移住への関心の高まりを受け、全国的に移住・定住の取組が強化されており、受入態勢の整備や気運の醸成を図るほか、移住希望者に対する本県の認知度を高める必要があります。

これらの県内外の人材確保の取組に加え、女性、就職氷河期世代、高齢者、障がい者、外国人等あらゆる人材の就業支援や若者等の起業・創業支援の更なる強化も課題となっています。

また、若年女性の県内定着を促すために、女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進する制度や事例の普及等による支援に取り組みます。

（２）正規雇用の拡大、雇用・労働環境の整備

県内企業の雇用条件や待遇面について、労働時間が長く、賃金水準が低いなどの県外企業との差異により人材が県外に流出していることから、賃金等の労働条件や雇用形態などの雇用の質の向上を図る必要があるほか、「新しい生活様式」に対応した柔軟な働き方を促進し、企業の人材確保につなげていく必要があります。

（３）生産性の向上

県内企業において県民が安心して働くことのできる待遇を確保し、労働環境を整備するためにも、イノベーションの推進やデジタル化の促進、高付加価値化など、生産性を向上させ、県内企業の収益・経営力を高める必要があります。

（４）企業が求める人材の確保

社会経済の環境の変化に的確に対応し、活力ある産業を育成するため、高度な技術の承継や第４次産業革命技術への対応を含め、企業活動を支える人材の確保や育成が必要です。

（５）地域産業の振興

県内各界、各層が緊密に連携し、地域の経済を地域で回すことにより、持続可能で活力ある循環型の地域経済の振興を図る取組を強力に進めていくことが求められています。

3 取組方針

県では、人口減少が続く中で、地域経済を支える中小企業、地域経済をけん引するものづくり産業や地域経済に好循環をもたらす観光産業、基幹産業である農林水産業などの産業政策を総合的に展開し、一人ひとりの能力を発揮できる多様な雇用の確保を進めています。

働く意欲のあるすべての人が、希望する仕事に就き、仕事のやりがいやプライドを実感でき、また、経済基盤の高度化や生産性の向上を図ることにより、仕事に相応した所得が得られることが実感できる岩手を目指し、以下の5点を「いわてで働こう推進方針」の柱として、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら取り組んでいきます。

(1) 県内就業の促進

「いわてで働こう推進協議会」を核とした、若者等の県内就業の促進や本県への移住・定住、U・Iターン就職の促進による人材確保等に取り組めます。

- ・ 県内就職・県内定着に対する意識向上への取組強化
- ・ 移住定住の促進、U・Iターン就職の支援体制や情報発信の強化
- ・ 若者、女性、就職氷河期世代、高齢者、障がい者、外国人等多様な人材の活躍支援等

(2) 雇用・労働環境の整備

「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により長時間労働の是正等の働き方の改善に取り組むとともに正規雇用の拡大や待遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

- ・ 長時間労働の是正、テレワーク推進の取組強化
- ・ 若者や女性等の職場定着の促進

(3) 生産性の向上

県内企業の経営・技術両面のイノベーションの推進による生産性の向上を企業の魅力や雇用の質の向上につなげ、県内就業を促進します。

- ・ イノベーションの推進やデジタル化の促進による生産性の向上や企業の収益を高める取組への支援

(4) 企業が求める人材の確保支援

女性・若者など一人ひとりの能力に応じた多様な職業能力開発を進めるとともに、企業が求める人材の育成等の取組を強化します。

- ・ ものづくり産業等やそれらの基盤となる研究開発を担う人材、医療・福祉・介護分野等人手不足分野への人材確保支援

(5) 地域産業の振興と雇用の確保

「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進による地域産業の振興と長期・安定的な雇用を確保します。

- ・ 令和4年度当初予算事業の実施による「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進

Ⅱ 取組内容

1 県内就業の促進

(1) 県内企業の認知度向上の促進

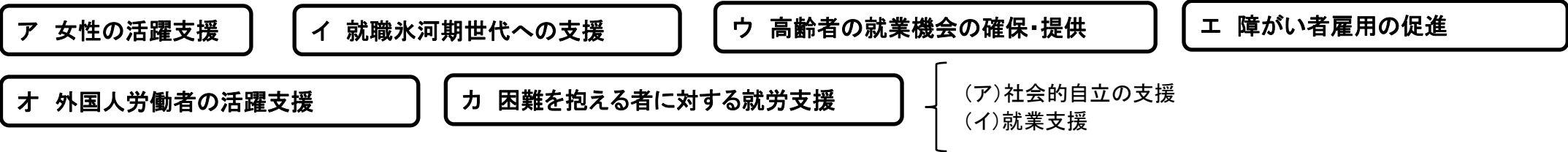
「いわてで働こう推進協議会」を中心に、人口減少対策や企業の人手不足への対応等のため、若者や女性等の県内就業に向けた意識改革に取り組みます。それに向け、県内産業・企業に関する情報発信を広く展開するとともに、県内の児童、生徒、学生がそれぞれの成長段階に応じて、地域の産業や企業を知り、岩手で暮らす魅力を感じる取組を強化します。

(2) 就業支援等

いわてで働こう推進協議会を中心に、関係機関との連携による就職面接会の実施や就業支援員等の訪問活動等を通じて学生等の就職支援をするほか、ジョブカフェ等を拠点とした研修等の開催により、若者や女性等の就職活動を支援します。

(3) 多様な人材の活躍支援

すべての人々が意欲・能力を活かして活躍できるよう女性や就職氷河期世代等への支援に取り組むとともに、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の就労の促進を図ります。また、令和3年3月に障がい者雇用の法定雇用率が引き上げられたことも踏まえ、障がい者一人ひとりの障がいなどに応じた多様な就労の場の確保、就労の支援に取り組めます。



(4) 移住定住、U・Iターンの促進

移住希望者が岩手の魅力を知り、暮らしたくなるような訴求力の高い情報発信に取り組むほか、移住希望者の多様なニーズに対応するため、相談窓口の機能を強化するとともに、市町村や関係団体等と連携し、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備に取り組めます。また、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学等と連携した就職相談やインターンシップのほか、県内企業の情報発信等を通じた若者のU・Iターンに取り組めます。



(5) 起業・創業の支援

企業や関係機関等と連携し、女性や若者等の起業・創業を支援します。

2 雇用・労働環境の整備

(1) 働き方改革の推進等

「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、長時間労働の是正や年次休暇取得促進等の働き方の改善に取り組み、魅力ある職場づくりを進めるほか「いわて働き方改革アワード」等を通じて、働き方改革の取組を広く普及・啓発し、人材の確保・定着につなげます。

(2) 処遇改善の推進

無期転換ルール等の適正な運用をはじめ、正規雇用の拡大等の処遇改善の取組により雇用の質の向上を図り、人材の確保・定着につなげます。

(3) 職場定着の促進

若者や女性等の職場定着の促進に向けた取組の支援により、県内労働力の確保を図ります。また、外国人労働者雇用実態調査を踏まえ、日本語学習支援等受入体制整備等を支援します。

3 生産性の向上

(1) 省力化・機械化・デジタル化の促進

県内企業における I o T、A I などの第 4 次産業革命技術を活用したイノベーションの推進による生産性の向上を支援します。

(2) 高付加価値化

地域資源の磨き上げなど高付加価値化による県内企業の収益を高める取組を支援し、企業の魅力や雇用の質の向上につなげます。

4 企業が求める人材の確保支援

(1) 職業能力開発支援

雇用情勢や企業ニーズに対応した職業訓練等の就業支援を実施するほか、高度な技能を承継する技能者や将来の本県産業を担う人材を育成します。

ア 職業訓練

イ 技能レベルの向上

(2) 企業の人材確保支援

地域産業の高度化と持続的な発展を推進していくため、ものづくり産業や農林水産業、建設業をはじめ様々な産業や、それらの基盤となる研究開発を担う人材確保の取組を支援します。また、高齢化の進展等により増大する医療、福祉、介護需要に対応した人材の確保、定着、育成に取り組みます。

5 地域産業の振興と雇用の確保

（１）地域産業の振興

「いわて県民計画（2019～2028）」の着実な推進

（２）長期・安定的な雇用の確保

産業振興施策や雇用対策基金を活用した事業などにより、長期・安定的な雇用の場を確保します。

ア 産業振興施策による雇用創出・確保

新規（常用）雇用：2,004人

被災地における産業復興などのほか、新事業創出や経営支援、企業誘致、農林水産業などの産業振興施策により、雇用を創出・確保します。

〔主な内訳〕

- ・ 新事業創出・経営支援による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：327人】
- ・ 企業誘致による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：219人】
- ・ 農林水産業振興による新規農林水産業就業者数見込み【440人】
- ・ 福祉施設整備による雇用創出見込み【新規（常用）雇用：44人】
- ・ 産業集積等による雇用の拡大【新規（常用）雇用：974人】

イ 「雇用対策基金」を活用した雇用確保

新規（常用）雇用：88人

将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を1年以上雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給し、長期・安定的な雇用を促進します。

- ・ 事業復興型雇用確保事業【新規（常用）雇用：88人（見込み）】

ウ 安定的な雇用の確保の取組の推進

安定的な雇用の確保について、経済団体等に対して要請し、各地域においても関係機関と連携して企業への要請活動を行います。

- ・ 安定的な雇用の確保についての要請活動

いわてで働こう推進協議会における取組について

※ 「いわてで働こう推進協議会」（令和４年６月９日開催）において公表されますので、資料添付いたしません。

広域振興局管内の情勢について

■ 県央

情報通信産業分野や物流分野では、新たな施設の設置、開発等による大規模な雇用確保への動きがみられる。また、医療・福祉分野は、介護関連の事業所や診療所の新規開設等により、採用意欲は高い。建設関連分野では、若手技術者や女性入職者が少ない傾向にあり、依然として人手不足が課題。

■ 県南

トヨタ自動車東日本(株)岩手工場の小型車生産が好調なことから、関連企業複数社で工場新增設が進められ、令和4年度中にその操業が開始される予定である。半導体・通信装置関係で、旺盛な需要に応え複数社で新工場建設や工場増設用の敷地整備が進むほか、近年の工場増設以降段階的な増員が予定されている企業がある。その他の複数企業でも当圏域での事業拡大に向けた動きが見られている。

こういった状況から、新型コロナウイルス感染症の流行、円安及び原油・原材料価格の上昇が経済活動に与える影響について引き続き注視する必要があるものの、当圏域では雇用機会の拡大が見込まれる。

■ 沿岸

県ごもり需要拡大による水産加工業者や空気圧制御機器総合メーカーからの求人増加等により、製造業の新規求人が前年同月を上回る状況が続いているほか、令和5年度に陸前高田市に新たなホテルの開業が予定されており、地元での新規雇用も見込まれている。

■ 県北

ブローラー産業では、新型コロナの影響による巣ごもり需要により量販店向けの販売が好調、アパレル産業においても、新型コロナの影響により売上が減少していたが、社会経済活動が動き出すにつれ、回復傾向で、いずれの産業においても雇用は堅調に推移する見込み。水産加工業では、近年の不漁や新型コロナの影響により売上の減少とともに求人数も減少しており、経営回復と人材確保に向けた支援が必要。